

独立行政法人北方領土問題対策協会平成 20 年度予算概算要求状況

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 20 年度運営費交付金及び貸付事業費補助金の算定に当たっては、「平成 20 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（閣議了解）独立行政法人北方領土問題対策協会の組織・業務の見直し案（平成 18 年 12 月 5 日 内閣府）等を踏まえ、平成 20 年度の業務経費等について見直しを図り所要額を算出した。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、政策係数の伸び率は 12.1575% とした。また、特殊要因増（一時経費）として一般国民への啓発効果を高めるためインタ - ネット啓発等の充実を計画するとともに、一般管理費の縮減を図るため札幌事務所の移転をすることとした。

一般業務勘定

〔平成 20 年度概算要求額〕

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度 要 求 額 (A)	平成 19 年度 予 算 額 (B)	比 較 増 減 額 (A) - (B)	備 考
[収 入]				
運営費交付金	7 4 6	6 3 2	1 1 5	
自己収入	0	1 1	1 1	19 年度は敷金の返還金
合 計	7 4 6	6 4 3	1 0 4	
[支 出]				
北方対策事業費	5 7 5	4 7 9	9 6	
一般管理費	3 1	4 5	1 4	
人 件 費	1 4 1	1 1 8	2 2	
合 計	7 4 6	6 4 2	1 0 4	

（注）四捨五入の関係で、合計は一致しない。

〔運営費交付金算定ルール〕

1 北方対策事業費

$$\begin{aligned}
 \text{20 年度概算要求額} &= \text{19 年度予算} \times \text{効率化係数} \times \text{消費者物価指数} \times \text{政策係数} \\
 &= 479 \times 100\% \times 100\% \times 112.1575\% \\
 &\quad + \text{特殊要因増減} \\
 &\quad + 38 = 575 (479)
 \end{aligned}$$

2 一般管理費

$$\begin{aligned}
 \text{20 年度概算要求額} &= \text{19 年度予算} - \text{一時経費} \times \text{効率化係数} \times \text{消費者物価指数} \\
 &= (45 - 14) \times 100\% \times 100\% \\
 &\quad \times \text{政策係数 (勘定間の計上方法の変更)} \\
 &\quad \times 100.0852\% = 31 (45)
 \end{aligned}$$

3 人 件 費

$$\begin{aligned}
 \text{20 年度概算要求額} &= \text{19 年度予算} \times \text{政策係数 (勘定間の計上方法の変更等)} \\
 &= 118 \times 118.7786\% \\
 &\quad \times \text{給与改定} \\
 &\quad \times 100\% = 141 (118)
 \end{aligned}$$

4 運営費交付金

$$\begin{aligned}
 \text{20 年度概算要求額} &= (1 + 2 + 3) - \text{自己収入見積額} \\
 &= (1 + 2 + 3) - 0 = 746 (632)
 \end{aligned}$$

〔増額経費の主なもの〕

- インタ - ネット啓発の充実(新 規) 2 7 百万円
 動画の配信等を含めた新たなコンテンツを作成して、青少年や一般国民に
 対する啓発効果を高める。
- 北方領土問題教材作成費(新 規) 3 2 百万円
 北方領土教育の充実・強化を図るため、現場の教育者からの意見・要望等
 を踏まえ、北方領土教育の教材を作成・配布する。

貸付業務勘定

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度 要 求 額 (A)	平成 19 年度 予 算 額 (B)	比 較 増 減 額 (A) - (B)	備 考
貸付事業費補助金	1 8 6	2 3 0	4 3	
長期借入金利息 補給費	3 7	3 6	1	
貸付業務管理費 補給金等	1 4 9	1 9 4	4 5	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

長期借入金利息補給費	長期借入金利息 101	-	貸付金利息 64	=	37 (36)
貸付業務管理費補給金	貸付業務費 (17	+	業務委託費 14	+	一般管理費 26
	短期借入金利息 14	+	減価償却費 0	+	人件費 89
	貸付金利息 16	-	事業外収益 4	+	予備費 1
				+	貸倒引当金繰入 5)
				=	149 (194)